

外郭団体「公益財団法人 横浜市緑の協会」の 団体経営の方向性及び協約案について

本市では、外郭団体について、協約に基づく経営改善を進めています。

27年度からの新たな協約の策定にあたっては、「横浜市外郭団体等経営向上委員会」（以下、経営向上委員会）において、団体ごとの経営の方向性と協約について審議が行われました。

このたび、経営向上委員会の答申を受け、「公益財団法人 横浜市緑の協会」について、27年度からの団体経営の方向性を定め、新たな協約の案を団体と協議のうえ作成いたしましたので、ご報告いたします。

今後は3月下旬を目途に新たな協約を策定し、27年度以降、その取組状況について適宜報告してまいります。

1 経営向上委員会の答申の概要

(1) 団体経営の方向性（団体分類）※

「引き続き経営の向上に取り組む団体」

※団体分類は、以下の4つの分類から、団体ごとに決定しています。

- ①統合・廃止の検討を行う団体
- ②民間主体への移行に向けた取組を進める団体
- ③事業の再整理・重点化等に取り組む団体
- ④引き続き経営の向上に取り組む団体

(2) 方向性に関する意見

利用者サービスの向上を目指して収入の増加を進めるとともに、動物園の管理運営形態について、独立行政法人制度等に関する国の動向も踏まえて、今後も改善を続けていくこと。

(3) 関連意見（市及び団体で検討にあたっての参考とすべきもの）

低金利が続き、また市の財政状況も厳しい中で、「緑の街づくり基金」については、取り崩しや市への寄附など、市全体として最適な活用方法を整理する必要がある。

2 団体経営の方向性及び協約案の概要

(1) 団体経営の方向性（団体分類）：引き続き経営の向上に取り組む団体

(2) 方向性の考え方（理由）：都市環境の保全・改善の重要性は増しており、当該団体には、本市と協力して「横浜市水と緑の基本計画」や「横浜みどりアップ計画」における都市緑化を推進するという目的達成に向けて役割を果たすことが求められています。また、公園・動物園の管理運営については、制度等に関する国の動向を踏まえ最適な管理運営形態を検討し、今後も利用者満足度の高いサービスを提供することが期待されます。

以上のことから、事業を継続的に推進するにあたり、安定的な財政運営を行う必要があるため「引き続き経営の向上に取り組む団体」としました。

なお、都市緑化のさらなる推進に向け、「緑の街づくり基金」の効果的な活用を図ります。

(3) 協約の期間：平成27～29年度

(4) 協約の内容

ア 公益的使命の達成に向けた取組

- 主要目標 ①よこはま緑の推進団体登録数、よこはま花と緑の推進リーダー認定者数の増加
- 主要目標 ②施設利用者へのサービス向上のための設備改善

イ 財務の改善に向けた取組

- 主要目標 公益事業への還元のための収入の増加

ウ 業務・組織の改革

- 主要目標 ①幹部候補職員の育成
- 主要目標 ②市派遣職員の減

3 添付資料

(1) 「団体経営の方向性及び協約案」（公益財団法人 横浜市緑の協会部分）

(2) 団体経営の方向性及び協約に関する答申（公益財団法人 横浜市緑の協会部分）

【参考】横浜市外郭団体等経営向上委員会等について

1 経営向上委員会概要

設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例（平成 26 年 9 月 25 日施行）
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期 2 年)	大野 功一（関東学院大学 経済学部教授）【委員長】
	遠藤 淳子（遠藤淳子公認会計士事務所 公認会計士）
	大江 栄（エフ・ブルーム（株）代表取締役 中小企業診断士）
	嶋志田 晃（横浜市立大学 学術院国際総合科学群経営学コース教授）
	田辺 恵一郎（プラットフォームサービス（株）代表取締役会長） ちよだプラットフォームスクエア（官民連携による中小企業者のビジネスコミュニティ施設）運営会社を経営
設置	平成 26 年 10 月 21 日
所掌事務	1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること 2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること 3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること 4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項

2 経営向上委員会における 26 年度審議内容

(1) 協約マネジメントサイクルの改善について

	新たな協約	従前（第 3 期協約等）
協約の位置づけ及び策定プロセス	市の方針と協約目標を一体のものとして、市と団体が協議して策定。	市が示す改革方針を基に団体が協約目標を設定。
協約期間	3 年を基本として、団体の実状を踏まえた期間を個別に設定（最長 5 年）。	全団体で同一の期間（第 3 期協約では 3 年）を設定。
評価手法	毎年度、「横浜市外郭団体等経営向上委員会」で点検を実施し、経営全体に係る総合的な評価を実施。	協約期間終了後、監査法人を活用した数値に基づく客観的な評価を実施。

(2) 27 年度以降の団体経営の方向性及び協約について

ア 審議対象団体

市外郭団体全 38 団体

イ 審議の進め方

これまでに策定した、「経営改革に関する方針」及び「第 3 期協約」を出発点として、経営改革の取組状況や、団体を取りまく環境の変化等を踏まえて、団体の公益的使命等を再確認し、団体ごとに、経営の方向性或協約について審議を実施しました。

3 新たな協約案策定に係る今後のスケジュール

平成 27 年 3 月 経営向上委員会に協約の最終案を提出

平成 27 年 3 月末 団体ごとの協約を確定、公表

団体名	公益財団法人 横浜市緑の協会	所管課	環境創造局総務課
-----	----------------	-----	----------

協約（団体の経営向上等に向けた団体及び市の取組）

2 財務の改善に向けた取組

団体の目指す将来像		公益事業を支える収益事業の強化を図ります				
現在の取組		緊急補填事業貸付金の返済（達成済）、管理費削減に取り組みました。				
協約期間の主要目標		公益事業への還元のための収入の増加	25 年 度 実 績	1,666,000千円	目 標 数 値	1,700,000千円
具 体 的 取 組	団 体	管理施設数が減少するなか、安定的な経営を継続するために収入の増加を図り、公益事業への還元を図ります。				
	市	協会施設の来館園者を増加させるために、市の広報ツールを活用し、支援していきます。				

3 業務・組織の改革

団体の目指す将来像		市の人的支援に依存しない自立的な運営体制を構築します				
現在の取組		固有職員の管理職登用				
協約期間の主要目標		①幹部候補職員の育成 ②市派遣職員の減	25 年 度 実 績	①研修年2回 ②なし	目 標 数 値	①研修年2回 ②3か年で3人
具 体 的 取 組	団 体	人材育成ビジョンに沿った固有職員の計画的な育成などにより、市の人的支援に依存しない自立的な運営体制を構築し、市からの派遣職員数を削減します。				
	市	協会の自立的な運営体制の構築を促進するために固有職員の育成支援として、局が開催する研修への協会職員の参加など、人材育成の機会を提供します。				

団体経営の方向性及び協約に関する答申 【横浜市外郭団体等経営向上委員会】

団体概要（平成27年1月1日現在）			
団体名	公益財団法人 横浜市緑の協会	所管課	環境創造局総務課
代表者	理事長 吉田 哲夫	基本金	15百万円 (市出資割合6.7%)
外郭団体としての必要性、役割	当該団体は、よこはま緑の街づくり基金の運用益により都市緑化の推進を図るとともに、公園及び動物園の円滑な運営、健全な利用の増進及び都市環境の改善を図ることを目的とした公益団体であり、本市と連携して都市緑化を推進するとともに、横浜みどりアップ計画や中期4か年計画といった市の施策の実現に不可欠な団体です。		

所管局が考える団体経営の方向性及び協約（素案）			
所管局が考える団体経営の方向性（団体分類）	引き続き経営の向上に取り組む団体	団体経営の方向性及び協約の期間	平成27～29年度
		(参考)「経営改革方針」の分類	引き続き経営努力が必要な団体
方向性の考え方（理由）	都市環境の保全・改善の重要性は増しており、当該団体には、本市と協力して「横浜市水と緑の基本計画」や「横浜みどりアップ計画」を推進するという目的達成に向けて役割を果たすことが求められています。また、公園・動物園の管理運営に当たっては、限られた指定管理料のなかで利用者満足度の高いサービスを提供することが期待されます。また、事業を継続的に推進するにあたり、「緑の街づくり基金」の効果的な運用はもとより、安定的な財政運営を行う必要があります、引き続き経営の向上に取り組む必要があります。		

【協約の概要】

都市環境の保全・改善のため、緑化事業を推進します。
 施設利用者へのサービス向上のため、設備改善に取り組めます。
 当協会の自立性を高め、安定的な経営を維持し、公益事業を支える収益事業の強化に取り組めます。
 業務・組織改革としては、引き続き固有職員の人材育成に取り組むとともに、市の人的支援に依存しない自立的な運営体制を構築します。

区分	協約期間の主要目標	25年度実績	29年度目標
公益的使命感の達成に向けた取組	①よこはま緑の推進団体登録数の増加 ②よこはま花と緑の推進リーダー認定者数の増加	①1,053団体（累計） ②106人（累計）	①1,060団体（累計） ②180人（累計）
	施設利用者へのサービス向上のための設備改善	12施設（32箇所）	3か年で12施設（161箇所）
財務の改善に向けた取組	公益事業への還元のための収入の増加	1,666,000千円	1,700,000千円
業務・組織の改革	①幹部候補職員の育成 ②市派遣職員の減	①研修年2回 ②なし	①研修年2回 ②3か年で3人

素案に対する横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申			
団体経営の方向性（団体分類）	引き続き経営の向上に取り組む団体	方向性に関する意見	利用者サービスの向上を目指して収入の増加を進めるとともに、動物園の管理運営形態について、独立行政法人制度等に関する国の動向も踏まえて、今後も改善を続けていくこと。
関連意見（市及び団体で検討にあたっての参考とすべきもの）	<ul style="list-style-type: none"> 低金利が続き、また市の財政状況も厳しい中で、「緑の街づくり基金」については、取り崩しや市への寄附など、市全体として最適な活用方法を整理する必要がある。 		